

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	高木 超
主 論 文 題 目： 持続可能な開発の主流化に関する自治体政策過程の研究 — 北海道下川町の総合計画における SDGs の反映に着目して —				
(内容の要旨) 本研究は、2015 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」というグローバルな概念が、自治体の総合計画に組み込まれた現象に焦点を当て、そのメカニズムを説明することを目的とする。 SDGs は、総合計画に SDGs を組み込む方法が定められている訳ではなく、自ら適切な方法を検討するローカライズと呼ばれる作業が求められる。それでは、参考になる先進事例が現れる前に、他に先駆けて動き出した自治体は、いかにして抽象的な概念にとどまる SDGs を組み込んだ総合計画を策定することができたのだろうか。この問いを明らかにするため、本研究では「なぜ、どのようにして、先行自治体は SDGs を反映した総合計画を策定することができたのか」というリサーチクエスチョンを設定し、行政学、特に政策過程論の視角からの説明を試みた。 本研究では、SDGs を組み込んだ総合計画に係る政策過程を「政策の窓モデル」を用いて分析する。しかし、同モデルは政策案の策定段階についての説明が十分に行われていない点を本研究では指摘する。そこで知識活用と政府学習を用いて政策案の策定段階を説明することで、この欠落を補完した分析枠組みを構築する。その上で、対象自治体の関係者に対する面接調査や、文献調査を通じて収集したデータを用いて、事例過程追跡により分析した。 その結果、①政策遺産等により、他の自治体に先駆けて SDGs に関する情報を掴んだ一部の先行自治体においては、積極的な探索行為を通じて獲得した理論知を職員自身の経験知によって修正することで、総合計画に SDGs を組み込む具体的な方法を創出していた。また、②自治体が SDGs を組み込んだ総合計画の策定に係る促進要因として「行政職員の経験知による理論知の修正」や「政策遺産」等を、制限要因として「計画の周期性」等を導出した。 本研究では、政策案の策定段階を含む政策過程全体をより詳細に説明することにより、無造作に箱に投げ込まれたアイデアから、偶然 SDGs を総合計画に組み込む方法を自治体が引き当てたのではなく、自治体職員の職人技を活かした主体的な政策形成プロセスとして、その過程を捉え直して説明することが可能になった。SDGs の自治体総合計画への反映を政策過程論の視座から捉え直した本研究の成果は、ローカライズを求められる概念が現れた際、自治体における円滑な計画策定に貢献することが期待される。 キーワード：SDGs、自治体、目標ベースのガバナンス、政策過程、計画化				